

第4報告

人工林業・私有林業に軸足を移したゼロ年代の北海道林業

早尻 正宏 (山形大学)

国有林や道有林などの公的所有林が広がり、人工林率が全国に比べて低いという特徴をもつ北海道林業を、戦後長らくリードしてきたのは、公的所有林における採取的林業であった。だが、1997年に人工林の伐採量が天然林を上回り、また、1999年には民有林の伐採量が国有林を上回る中で、「開拓期以来の北海道林業の基本構造は20世紀最終盤に天然林業から人工林業へ、国家的・公的林業から私有林業へと転換」(神沼、2012、12頁)¹⁾した。

2000年代(以下、ゼロ年代)は人工林業・私有林業がより一層拡大した時期であり、北海道林業はゼロ年代を通じて「比較的安定していた公共事業の世界から競争原理が貫かれる川下が支配する世界」に転換したといえることができよう。なお、ここでいう「公共事業」とは国有林や道有林の事業だけでなく、一般民有林の造林補助事業なども含む多義的なものである。今回の報告では、道内有数の林業地であるオホーツク地方の東部に所在する、ゼロ年代に合併したすべての森林組合と、いわゆる道有林業者に焦点を当てて、上記のような北海道林業の現局面を素描してみたい。

オホーツク東部地域の合併森林組合(北見広域、網走地区、新生紀の3組合)は、ゼロ年代に登場した大規模な合板工場等の素材需要に応えるべく、民間業者と競り合うかたちで、収穫段階に達した一般民有林のカラマツ人工林の主伐(皆伐)に本格的に乗り出していた。その結果、事業総収益は拡大傾向が続き、主要な収益源は森林整備部門から販売部門に置き換わった。ただ、販売部門の急拡大に財務基盤の強化が追いついておらず、与信管理のため(販売代金の回収のリスクを小さくするため)、北海道森林組合連合会を介して丸太等を販売する傾向が強まっていた。また、販売部門の事業量増に力を入れる一方で、苗木の不足や造林補助金の上限、育林労働力の不足により森林整備に手が回らなくなるケースもみられた。組合経営は素材需要や木材価格の変動を直接受けるようになり、リーマンショック時には事業総収益が急減するなど景気動向に左右されやすい経営体質となった。なお、3組合はいずれも直営作業班を保有しておらず、組合の中には事業量増に対応するため、従来関係の薄かった国有林業者や道有林業者を活用する動きもみられた。

こうした一般民有林の動きとは対照的に道有林の事業量は低迷傾向が続く。道有林は事業実行のパートナーとして「中核事業体」(事業協同組合)を育成してきたが(早尻・柳沢、2005)²⁾、オホーツク東部地方の「中核事業体」である北見森づくり協同組合を構成する道有林業者では、国有林の入札に参加したり、森林組合の仕事を請け負ったりすることで事業量を維持する動きがみられた。ただ、一般競争入札が全面的に導入されている国有林からの受注量は不安定で、経営の柱とはなり得ていなかった。それに対して、道有林では随意契約を団地育林事業で9割(2007～2012年度の事業費ベース、以下同じ)、立木販売で6割程度維持しており、経営を安定させる上で依然、重要な位置を占めていた。ただ、道有林は一般競争入札を拡大する動きを強めており、また、事業量が大幅に増加する様子もないことから、道有林業者の中には受注先の多角化に活路を見出す動きと同時に、退職者の非補充といったかたちで人員を削減する動きもみられた。

「比較的安定していた公共事業の世界から競争原理が貫かれる川下が支配する世界」へ

の転換は、北海道林業における国有林業者、道有林業者、森林組合の「仕切り」を流動化させた。事例からみえてきたのは、事業量急増や既存請負事業体の弱体化を受けて国有林業者や道有林業者を活用する森林組合の姿であり、国有林の入札に顔を出しつつ森林組合の下請にも入る道有林業者の姿であった。そこでは、経営の不安定感が増しつつある道有林業者だけでなく、川下の需要動向に経営を左右されるようになった森林組合においても、林業労働力の安定的な確保・育成が難しくなりつつあった点も最後に指摘しておきたい。

注

- 1) 神沼公三郎 (2012) 北海道有林における森林管理方針の転換と新しい森林施業の特徴. 北海道大学演習林研究報告, 68(1) : 11-37.
- 2) 早尻正宏・柳沢昂允 (2005) 森林管理における公益的機能の強化と担い手企業の再編. 林業経済, 58(8) : 2-5.

コメント

林業・木材産業の発展をめぐる二つの論点

嶋瀬 拓也 (森林総合研究所北海道支所)

コメントにあたって主催者側からの求めは二つあり、一つは北海道の産地構造について補足を、もう一つは合板・製材などの巨大加工資本の立地論の目線からコメントをというものであった。これを踏まえ、コメントは、(1) 北海道の産地構造に関する補足、(2) テーマと論点、(3) 大型林産工場の立地の観点からコメントという構成をとることとした。

第一の、北海道の産地構造に関する補足について、本道では森林資源に比べて林産工場による素材需要が小さく、内容的にも安価な中小径材に偏るなど、木材需要が質的・量的に不十分なこと、このことが、成長量に比した時の伐採活動の低調さや、海上運賃をかけてまで行われる道外への素材移出の一因と考えられることを述べ、新用途の開発や工場の建設による域内素材需要の質的・量的拡大が当地の課題であるとの見方を示した。

第二の、テーマと論点に関しては、「ポスト流域林業政策期における産地形成の多様化」というテーマについて、主催者側からのより具体的な趣旨説明がなされるべきとした上で、論点になると思われた点をいくつか示した。まず、①「ポスト流域林業政策期」という画期を設定した意図とその妥当性、②「産地」が指すのが森林(資源)・林業・木材産業のいずれであるか、③多様化のより具体的なイメージの各点について、論点を明確にするために補足が必要であるとした。次に、②と関連して、藤掛(2009)¹⁾で提起された「規模拡大・生産効率化の道が抱える二つの問題」を引き、近年建設が進む大型林産工場と地域森林資源の劣化との関連性と、森林資源の充実をみながら林業・林産業の発展から取り残されている地域の発生状況と発生要因—の2点について、各地域の事例から感触が得られないかという要望を述べた。また、③については、私として差し当たり思い浮かぶのが、立地、製品、資本の多様化であるとした。

第三の、大型林産工場の立地の観点からコメントについては、まず、前項で示した論点を踏まえつつ、国内製材業・合板工業の展開を概説した。製材業については、2000年代半ばまでの外材製材の状況として、産地ごとに特定の樹種・品目への特化が進み、特に競